

2009年10月8日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米国市場は全体的に様子見

米株市場は、NYダウは反落したものの、S&P500は小幅ながら3日続伸となりました。本格的に始まる決算発表を前に期待感が相場を支える面もありましたが、通信サービス会社がネット電話使用を認める方針を示して大幅安となったことなどが上値を抑えました。一方、好調な10年債入札結果などから国債が買われ、金利は低下しました。また、金価格は連日で過去最高値を更新しており、先行き不透明感を反映していると指摘する声もありました。

NYダウ銘柄の中で先陣をきって発表された非鉄大手の第3四半期決算は、最終利益は前年同期比▲71%の大幅減益でしたが、資源価格上昇やコスト削減により、4四半期ぶりに黒字となりました。1株損益は4セントと、赤字を見込んでいた市場予想(▲9セント)も上回り、ひとまず好スタートとなりました。

好調な外部環境を受けて、小幅ながら続伸

日本株式相場は、寄り付き後すぐに上値が重くなり、冴えないスタートとなりました。しかし、9時半に発表された予想を上回る豪雇用統計の発表にマーケットが反応しました。為替市場では、追加利上げ観測が高まり豪ドルが急上昇したほか、全般的に高金利通貨が強含む中、88円台前半まで円高・ドル安が進みました。米株先物が上げ幅を拡大させるなど、豪経済指標が好感される中、下落基調で推移していた日経平均株価は下げ止まりました。円高を嫌気する動きは限定的で、10時過ぎには前日比でプラス圏まで回復しました。大引けまでは狭いレンジ内での値動きの乏しい展開となりましたが、自動車やハイテクなどの外需関連銘柄が上昇に寄与し、日経平均株価、TOPIXともに小幅高で3日続伸となりました。ただし、東証一部上場銘柄のうち上昇した銘柄数は4割程度にとどまるなど、上昇の勢いはありませんでした。

9月の豪雇用統計は、新規雇用者数が前月比で+40,600人増加し、失業率は5.7%と5ヶ月ぶりの低下となりました。市場予想はそれぞれ▲10,000人、6.0%で、いずれも予想外の好転でした。豪ドルは対ドルで1年2ヶ月ぶりの高値まで上昇し、豪S&P500/ASX株価指数も年初来高値を更新しました。一方、国内では14時に景気ウォッチャー調査が発表されました。現状判断DIは43.1と、前月(41.7)および市場予想(42.5)を上回りました。内訳を見ると、企業部門(前月比+0.8)に比べて家計部門(同+1.5)の上昇幅が大きく、中でも小売(同+2.0)の増加が目立ちました。シルバーウィークがあったことなどが個人消費の押し上げに寄与したもののと思われます。先行き判断指数DIは44.5と前月より上昇したものの、家計部門(同+1.4)が増加したのに対して企業部門(同▲1.6)は減少しました。特に製造業(同▲2.3)の減少が目立ち、企業が先行きに対して慎重な見方をしていることが窺えます。

引け後に衣料専門店大手の決算発表がありました。新年度(2010年8月期)の業績予想は17%の増収、18%の経常増益と好調な内容でした。利益見通しが市場予想を若干下回ったことから、株価は反落しましたが、市場では好業績を織り込み、直近5日間で15%以上上昇していたため、材料出尽くし感などから売りが優勢となりました。日米ともに引き続き個別企業業績の動向に注視する展開が予想されますが、持続的な業績回復が見通せるかどうかは鍵となりそうです。

以上